



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 親松 和史 TEL 011-633-1030
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (動画(録画)配信予定)

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	141,207	3.9	1,078	0.6	1,404	△1.2	884	21.1
2024年3月期中間期	135,884	4.8	1,071	△22.3	1,421	△17.2	730	△47.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 733百万円 (△59.4%) 2024年3月期中間期 1,807百万円 (6.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.26	—
2024年3月期中間期	33.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	149,602	60,812	40.6	2,885.98
2024年3月期	147,300	60,684	41.2	2,819.99

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 60,797百万円 2024年3月期 60,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,000	2.0	2,840	0.5	3,440	△2.7	2,200	1.1	102.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	24,400,000株	2024年3月期	24,400,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	3,333,523株	2024年3月期	2,885,976株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	21,435,755株	2024年3月期中間期	21,899,154株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調に転じました。雇用・所得環境が徐々に改善し、政府の各種政策の効果も加わり、回復が期待される一方で、ロシア・ウクライナ、中東地域における地政学リスクの顕在化をはじめとする長引く世界的な不安定な情勢は、世界各国の経済状況をさらに複雑にし、わが国経済も不確実性が一層深まる傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、薬局事業、介護事業、ICT事業の5つの事業を軸に、事業間連携により地域の実状に沿った社会保障基盤の構築に向けグループをあげて付加価値を創造し「より健やかな地域社会へ」の実現を目指して取り組みを推進しております。

医療機器卸売事業の株式会社竹山では、7月に医療機器販売を手がける株式会社エイエックスの全株式を取得し子会社といたしました。これにより循環器外科領域における販路拡大に加え専門性の向上を図り、お得意先へのより良いサービス提供に向けて取り組んでまいります。また、介護事業の株式会社マルベリーは、令和6年度厚生労働行政推進調査事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築に資する研究において、全国で選ばれた13団体のひとつとして委員に就任いたしました。今後は介護分野に加え、障害福祉の分野において在宅で暮らす障害者、障害児の方の活き活きとした生活の実現をサポートできる支援機器の利活用に対して事業活動を展開してまいります。

以上の状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は1,412億7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は10億78百万円（同0.6%増）、経常利益は14億4百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億84百万円（同21.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2024年4月に薬価改定が実施され、6月には診療報酬改定が行われました。後発医薬品における供給面での混乱は未だに継続している状況です。また、長期収載品の売上が減少する傾向も依然として続いています。このような厳しい環境ではありますが、抗がん剤などの新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年同期を上回ることができました。また、利益は、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組んでいる結果、売上増加の影響もあり増益となりました。

その結果、売上高は1,028億9百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は、7億50百万円（同49.4%増）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、主要なお得意先における手術や検査などの症例件数は増加傾向となりました。加えて手術支援ロボットや放射線機器などの大型医療機器案件の獲得もあり、売上は前年同期を上回りました。利益につきましては仕入原価の上昇や販売コストの増加もあり、減益となりました。

その結果、売上高は340億77百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は4億7百万円（同30.0%減）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、売上では薬価の引き下げが4月、調剤報酬の改定が6月と例年に比べて変則的となっておりました。また、処方箋単価は例年と同水準となった一方、前年度に3店舗閉鎖したことや、医療機関の閉院等も重なり処方箋枚数は前年同期比で5.4%減少となりました。利益につきましては薬剤料の増加と処方箋枚数の減少に伴い、営業損失となりました。

その結果、売上高は63億49百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進各部門で営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅では、新規入居者が計画通りに推移した一方で入院や退居の増加があり、売上は前年水準に留まりました。

その結果、売上高は21億31百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億42百万円（同34.8%増）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、医療機関向けシステムの導入案件や、多様な業界を対象とした物販案件の受注が堅調に推移し、売上は前年同期を上回る実績を達成いたしました。特に、医療分野では眼科向けシステムが高く評価され、新規導入が増加しました。一方で、最近の物価上昇により仕入原価が高騰し、利益率の低下につながりました。さらに、今後予定されている大型システムプロジェクトへの対応に向けた体制強化を進めており、その準備コストが増加したことから、利益は前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は10億2百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は22百万円（同33.1%減）となりました。

（その他事業）

その他事業（子会社の経営指導・保険代理店・SPD・新規開業支援等）におきましては、売上高は12億83百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は5億66百万円（同7.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,496億2百万円（前連結会計年度末は1,473億円）となり、23億1百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億96百万円、受取手形及び売掛金が4億64百万円、商品及び製品が13億1百万円、建物及び構築物で10億24百万円増加した一方、建設仮勘定が2億17百万円減少したことによるものです。

負債は887億89百万円（前連結会計年度末は866億16百万円）となり、21億73百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が28億32百万円増加した一方、繰延税金負債が3億22百万円減少したことによるものです。

純資産は、608億12百万円（前連結会計年度末は606億84百万円）となり、1億28百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6億69百万円増加した一方、自己株式の取得により3億89百万円減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、211億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億98百万円（前年同期比64.6%減）となりました。これは、増加要素として税金等調整前中間純利益13億90百万円（同6.3%増）、減価償却費5億26百万円（同0.9%増）、仕入債務の増加27億68百万円（同65.3%減）、未収入金の減少7億36百万円（同178.4%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加5億2百万円（前年同期比78.2%減）、棚卸資産の増加13億9百万円（同15.8%増）、未払消費税等の減少2億64百万円（前年同期は1億22百万円の増加）、法人税等の支払額6億46百万円（前年同期比49.6%増）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億5百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億64百万円（同25.6%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億96百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主に自己株式の取得3億89百万円（同40.2%増）、配当金の支払2億15百万円（同21.2%減）があったことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,813	21,109
受取手形及び売掛金	57,409	57,874
商品及び製品	17,824	19,125
仕掛品	11	28
その他	8,084	7,642
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	104,114	105,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,437	10,462
土地	11,626	11,601
建設仮勘定	711	493
その他（純額）	728	789
有形固定資産合計	22,504	23,347
無形固定資産		
のれん	851	824
ソフトウェア	451	395
その他	359	436
無形固定資産合計	1,662	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	17,720	17,580
長期売掛金	73	191
長期貸付金	229	196
繰延税金資産	322	332
その他	758	742
貸倒引当金	△85	△200
投資その他の資産合計	19,019	18,842
固定資産合計	43,186	43,846
資産合計	147,300	149,602

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,015	78,676
電子記録債務	2,488	2,660
1年内返済予定の長期借入金	1	2
未払法人税等	876	828
賞与引当金	974	1,155
役員賞与引当金	134	63
その他	2,699	2,342
流動負債合計	83,191	85,729
固定負債		
長期借入金	13	12
繰延税金負債	2,184	1,862
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	94	68
長期未払金	437	415
資産除去債務	340	342
その他	233	238
固定負債合計	3,424	3,060
負債合計	86,616	88,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	42,970	43,640
自己株式	△2,029	△2,419
株主資本合計	53,763	54,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,556	7,416
土地再評価差額金	△711	△711
退職給付に係る調整累計額	61	49
その他の包括利益累計額合計	6,906	6,754
非支配株主持分	14	15
純資産合計	60,684	60,812
負債純資産合計	147,300	149,602

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	135,884	141,207
売上原価	125,997	130,878
売上総利益	9,887	10,328
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	576	569
給料及び手当	3,876	4,005
貸倒引当金繰入額	—	114
賞与引当金繰入額	930	1,014
役員賞与引当金繰入額	59	63
退職給付費用	188	151
法定福利費	745	776
賃借料	144	142
その他	2,294	2,413
販売費及び一般管理費合計	8,815	9,250
営業利益	1,071	1,078
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	162	177
不動産賃貸料	71	70
持分法による投資利益	67	55
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	127	104
営業外収益合計	432	410
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	55	50
遊休資産諸費用	12	23
その他	15	9
営業外費用合計	82	83
経常利益	1,421	1,404
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	111	8
特別損失合計	112	14
税金等調整前中間純利益	1,308	1,390
法人税、住民税及び事業税	727	779
法人税等調整額	△149	△274
法人税等合計	577	505
中間純利益	730	884
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	730	884

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	730	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	△139
退職給付に係る調整額	9	△11
その他の包括利益合計	1,076	△151
中間包括利益	1,807	733
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,806	732
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,308	1,390
減価償却費	521	526
のれん償却額	54	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	110
受取利息及び受取配当金	△164	△179
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△55
固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,309	△502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,130	△1,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,984	2,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	181
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△71
未収入金の増減額 (△は増加)	264	736
預り金の増減額 (△は減少)	△57	△61
その他	110	△553
小計	6,758	2,750
利息及び配当金の受取額	168	194
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△432	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,494	2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△1,264
有形固定資産の売却による収入	0	25
無形固定資産の取得による支出	△48	△171
投資有価証券の取得による支出	△70	△11
貸付金の回収による収入	8	23
保険積立金の解約による収入	—	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△70
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△15
長期借入金の返済による支出	△0	△32
自己株式の取得による支出	△278	△389
配当金の支払額	△273	△215
リース債務の返済による支出	△43	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,088	296
現金及び現金同等物の期首残高	18,022	20,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,110	21,109

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	95,536	31,369	6,642	2,042	263	29	135,884
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,455	283	5	1	530	1,282	6,559
計	99,992	31,653	6,648	2,044	794	1,312	142,444
セグメント利益	502	581	27	106	33	615	1,866

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,866
セグメント間取引消去	△719
のれんの償却額	△43
棚卸資産の調整額	△32
中間連結損益計算書の営業利益	1,071

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	98,643	33,767	6,343	2,128	289	33	141,207
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,166	309	5	2	712	1,249	6,446
計	102,809	34,077	6,349	2,131	1,002	1,283	147,654
セグメント利益又は損失 (△)	750	407	△5	142	22	566	1,883

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,883
セグメント間取引消去	△728
のれんの償却額	△45
棚卸資産の調整額	△31
中間連結損益計算書の営業利益	1,078

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。